代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党・仙台

斎藤　範夫　議員

市長としての4年間の自己評価

問　市長は就任してまもなく4年となるが、選挙時に市民と約束した諸課題や行革、震災対応への取り組みに対する自己評価を伺う。

答　今任期を振り返ると東日本大震災という重大な事態に対し、復興を最優先にした市政運営となったが、復興財源確保のための職員給与削減や子育て・高齢者支援施策の充実に努め、前回選挙時の約束はおおむね達成できたと認識している。今後も、市民とともに市政運営に力を尽くしたい。

市長のリーダーシップによる待機児童ゼロの実現

問　本市の待機児童数は平成25年4月時点で533人と前年度より増加している。待機児童数ゼロを実現した横浜市のように、トップが決断をし、政策の優先順位を上げれば前進するはずだ。市長としての所見を伺う。

答　待機児童対策は本市の子育て支援策の重要な柱であり、認可保育所の定員拡充のほか、さまざまな施策を推進してきた。早期の待機児童解消に向けて決意を新たにし、平成25・26年度を緊急集中取り組み期間と位置付け、待機児童対策を強力に推進したい。

待機児童ゼロの実現に向けた取り組みを
（市内の保育所の様子）

その他の主な質疑項目
- ○泉中央駅周辺の都市計画と悪化する交通環境への改善策
- ○津波被災地への独自支援の充実度
- ○東北六魂祭の開催継続を
- ○泉岳自然ふれあい館の火災
- ○宅地被害復旧の進捗状況
- ○電気料金値上げに対応した市有施設の緊急節電対策
- ○市長の2期目の退職金

市民フォーラム仙台

日下　富士夫　議員

市長の市政運営の評価と次期に向けての決意

問　他都市等との連携や国への迅速な要望活動等、震災の復旧・復興への取り組みは高く評価している。人材育成や公共施設の現状把握など課題も多いが、行財政改革を止めることなく、強さとしなやかさで市民の期待に応えてほしい。次期に向けての決意を問う。

答　市役所の業務遂行能力向上に力を注ぐとともに、さらなる行革を進め、被災地のトップランナーとして復興を最優先としながら、「新生・仙台」へ向けての新たなまちづくりに取り組んでいく。

津波浸水区域における新たな支援制度等について

問　本市では、復興交付金が配分され、津波浸水区域への新たな支援制度を創設するとのことだが、制度の狙いは何か。また、当該地域における課題認識とまちづくりの取り組みについて伺う。

答　当該制度は、津波浸水区域全体における現地地建替えや移転による住宅再建を支援するものである。また、地域コミュニティの再構築や住居の点在による防犯上の問題等の課題があることは認識しており、専門家の派遣や地元の方々と検討を重ねることにより、地区の状況に応じた取り組みを継続し、安全・安心なまちづくりを進めていきたい。

交通機能の充実強化が求められる
泉中央地区

その他の主な質疑項目
- ○暴力団排除条例の広報と啓発
- ○地域防災計画「原子力対策編」の暫定計画と情報伝達体制整備
- ○泉中央地区計画区域内の用途等の制限緩和に伴う開発に対応し、交通機能の充実強化を

復興仙台

橋本　啓一　議員

新しい発想力による今後のまちづくりへの市長の決意

問　震災を経た今、復興の中で実感した「市民力」「地域力」を生かし、これまでの考え方にとらわれない都市像を目指すべきだ。106万市民とともに歩む市長としてこれからの決意を伺う。

答　復旧復興の困難な中でも、スポーツや音楽が市民の心を勇気づけ、癒してくれたと実感している。この文化を愛しスポーツを楽しむ風土を大きな財産とし、感動と元気があふれる「新生・仙台」の実現に向け、力を注いでいきたい。

新市立病院における精神科医療の充実について

問　近年、増加するうつ病や認知症等、精神疾患に対する医療の重要性が高まっている。新市立病院の特色である身体合併症精神科救急医療の実施に向け、医師の確保や体制整備を急ぎ、市民の期待に応えるべきだがいかがか。

答　新市立病院では、新たに身体疾患と精神疾患を併せ持つ救急患者への医療体制を整備することとした。実施に向けて東北大学や他の精神科医療機関との連携に向けた検討を進めており、市民の健康と安心の確保に努めていきたい。

精神科医療の充実が期待される
新市立病院（平成26年夏開院予定）

その他の主な質疑項目
- ○泉中央地区の地区計画の変更と周辺の交通環境への影響
- ○待機児童解消に向けた取り組み
- ○橋・トンネル等の老朽化対策
- ○泉岳自然ふれあい館の運営体制
- ○津波浸水区域への独自支援制度と増加する違法建築物への対応
- ○障害福祉サービス事業者の補助金不正受給への対応
- ○国連防災世界会議開催に向けて

公明党

菊地　昭一　議員

国連防災世界会議の成功に向けて

問　国連防災世界会議の成功には、復興事業を加速させ、世界に「復興のモデルケース」ともいえる成果を示す必要がある。官民一体となった復興支援に向けた今後の取り組みを伺う。

答　本市を訪れた方々に震災から力強く立ち直っている仙台の元気な姿を見て日本人の底力を感じてもらえるよう、国にさらなる支援充実を求め、復興の加速化を図っていく。また、世界の防災、減災の参考となるよう他の被災地と連携し、震災の経験や復興状況を世界に向けて発信していきたい。

復興公営住宅入居の際の敷金減免を

問　来年の春から復興公営住宅の入居が本格化する。仮設住宅から復興公営住宅に入居する際には家賃が発生し、さらに敷金も必要になる。被災者の負担軽減を図るためにも、他自治体で実施している敷金減免を検討すべき。

答　一部の自治体では復興公営住宅の入居時に敷金を減免し、退去時に修繕費用を別途徴収する方法等を検討している。本市でも入居される方々の事情を聞き、入居時の負担がより軽減されるよう、可能な手法を今後検討していく。

その他の主な質疑項目
- ○県道塩釜亘理線のかさ上げ事業の早期完了に努めよ
- ○被災者の想いに寄り添う復興への取り組み
- ○敬老乗車証の残額運用を改善し利用者の利便性を向上すべき
- ○小中高生にがん予防や命の大切さを教えるがん教育の充実を

国連防災世界会議の会場となる新コンベンション施設（平成26年12月竣工予定）

日本共産党

ふるくぼ　和子　議員

免除制度復活で被災者支援の充実を図る施策への決断を

問　医療費・介護利用料の被災者免除制度の打ち切りで、市民の命の危険が現実となっている。市長自らが決断をし、予算措置の上、制度復活を行うべき。

答　被災された方々の健康支援に関しては、保健師・看護師等による家庭訪問、交流会の実施などきめ細かな対応を行っていきたい。免除措置継続については、財源確保の点から断念したが、今後も国に全額支援を強く求めたい。

利子補給にとどまらない直接支援による住宅再建の推進を

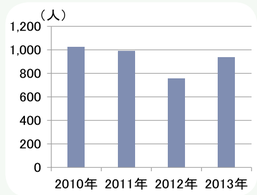
問　住宅再建に際し、借り入れができない被災者にとっては市の独自支援策は役に立たない。直接支援に軸足を移して、他都市で実施している実費補助に踏み出すべき。

答　防災集団移転における支援制度も利子補給であることや、宅地被害は財源の面から追加支援が困難であることなどから、市全体のバランスを考慮し、新たな支援策も利子補給とした。

本来の「待機児童ゼロ」実現への決意と公立保育所整備

問　市長は保育所待機児童を減らせなかったことを反省し、全ての希望者が入所できるよう認可保育所の増設と公立保育所の廃止方針撤回・計画的整備を決意すべき。

答　限られた財源の中、子育てニーズや待機児童対策に対応するため、公立保育所の建替えは民間の力を借りて進めたい。今後も保育所増設や多様な保育資源の活用により待機児童対策を進める。



認可保育所に申し込んだが入所できなかった児童数（毎年4月1日時点）

社民党

ひぐち　のりこ　議員

清掃工場のごみ焼却発電における余剰電力の売り払いについて

問　清掃工場の電力売り払いについては今年度から指名競争入札を導入し、売り払い収入が増額となったが、従来契約との単価比と導入の経過等について伺う。

答　当初は少なかった特定規模電気事業者の増加や燃料価格の高騰による発電単価の上昇等の社会経済情勢の変化を踏まえ、競争入札を導入したものであり、平均契約単価は、1キロワットアワー当たり8円台から15円台となった。

発電所の役割も担う清掃工場
（葛岡工場）

保育士等の処遇改善と潜在保育士の再就職支援を

問　私立保育所の保育士等の処遇改善に要する補正予算について、1人当たりの平均改善額と離職防止の効果を伺う。また、保育士の確保策として、資格を持ちながら就労していない「潜在保育士」の再就職を促すため、本市ではリターンセミナーを実施しているが、さらに研修や相談等を行うことで再就職を後押しできるのではないか。

答　1人当たり改善額は年間約8万円で、一定の処遇改善が図られ、離職防止につながると考えている。また、保育士確保は県内市町村の共通課題であり、今年度、県に開設された保育士人材バンクで保育士と保育所のマッチングや研修が行われることから、多くの潜在保育士の再就職に期待している。

その他の主な質疑項目
- ○環境マネジメント推進には職場の実態把握と適切な対応を
- ○特定健診受診率向上の取り組み
- ○国連防災世界会議で情報発信を
- ○バス停留所周辺駐停車車両対策
- ○都市公園バリアフリーへの対応

常任委員会 審議の概要

平成25年6月21日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまとめて記載しています。

また、各議案名は、4面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。

（○は付託議案に対する質疑項目）

総務財政委員会
（第74・75・79・議第5号）

付託された4議案のうち、第74号議案は賛成多数で、第75号議案、第79号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、議第5号は賛成少数で本会議で否決すべきものと決定しました。

○津波被災者への住宅再建費用の助成について

市民教育委員会
（第74・80・84～87号）

付託された6議案は、すべて全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

問　「仙台市暴力団排除条例」に関し、条例制定の効果を伺う。

答　条例で公共工事等の入札や契約からの暴力団排除を明文化したことで排除徹底が進むと考える。

健康福祉委員会
（第74・81号）

付託された2議案のうち、第74号議案は賛成多数で、第81号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。本委員会で発議された意見書案は全会一致で議長に提出することに決定しました。

○私立保育所の施設整備費補助

経済環境委員会
（第74号）

付託された議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○市有施設の省エネ化に伴う利用者の健康等への配慮と、環境教育等、啓発の充実

○緊急雇用創出事業における適正な雇用環境の確保

都市整備建設委員会
（第74・76～78・82・83・88号）

付託された7議案は、すべて全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○泉中央駅前地区の地区計画変更の目的と、交通渋滞の解消に向けた交通環境改善対策

○津波浸水予測区域居住者の移転先に係る道路整備等の支援策

意見書

第3号　介護保険制度の運営基盤の強化と適正な制度確立を求める件

第4号　「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める件

可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

議員表彰

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。

○特別表彰（議員在職30年以上）
佐々木　両　道

○一般表彰（議員在職10年以上）
斎　藤　範　夫
橋　本　啓　一
ふなやま　由美

市議会ホームページで議会中継をしています

市議会ホームページでは、本会議や予算・決算等審査特別委員会等のライブ中継と録画中継を行っております。

また、会議日程や会議結果、会議録、市議会ガイドなどのさまざまな市議会の情報も掲載しております。

ライブ中継については、市役所本庁舎市民のへや、各区役所・総合支所1階ロビーにおいても行っております（放映時間は午後1時から5時まで）。

ぜひ、ご覧ください。

市議会ホームページアドレス　http://www.gikai.city.sendai.jp/
仙台市議会　検索

用語解説

- ●国連防災世界会議（注1）（1面4段、2面4段・6段、3面6段、4面1段・2段・7段）
  国際的な防災戦略を議論する国連主催の会議。第3回会議は平成27年3月に仙台市で開催される。
- ●マイナンバー制度（注2）（4面1段・2段）
  国民一人一人に番号を割り振り行政手続きに活用する国の制度。
- ●ALT（注3）（4面2段）
  小・中・高等学校に配置している外国人の外国語指導助手。
- ●保育コンシェルジュ（注4）（4面2段）
  保護者のニーズを伺い保育サービスの情報提供を行う保育相談員。
- ●こころの体温計（注5）（4面3段）
  パソコン等を利用して気軽に心の状態をチェックできるシステム。